

## 小項目 No. 1 地域・国別事業方針の策定と方針に基づく事業の実施

大項目	I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため取るべき措置
中項目	1. 地域・国別事業方針による事業の実施
小項目	No. 1 地域・国別事業方針の策定と方針に基づく事業の実施
中期計画	<p>当該国の国内事情及び国際情勢の変化に対応しつつ、基金が別途各年度で定める地域・国別事業方針に基づき、適切に事業を実施する。特に、平成 25 年 12 月に政府が発表した「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」については、平成 32 年度まで、これを着実に実施する。</p> <p>海外現地情勢の悪化等に伴う事業の遅延・中止を回避すべく、在外公館や基金の海外事務所を通じる等により情報収集し、的確な情勢把握と計画的な準備・調整作業を行うことにより、効果的に事業を実施する。なお、外交上重要な情勢の展開等を踏まえて機動的な事業の実施が求められる場合は、可能な限り対応するとともに、やむを得ない事情により事業の実施・中止等及び海外事務所に関する重要な問題に対応する場合には、事前に外務省と十分協議の上、我が国の対外関係を損なわないよう細心の注意を払う。</p>
年度計画	<p>当該国の国内事情及び国際情勢の変化に対応しつつ、基金が定める平成 25 年度地域・国別事業方針に基づき、適切に事業を実施する。海外現地情勢の悪化等に伴う事業の遅延・中止を回避すべく、在外公館や基金の海外事務所等を通じて情報収集し、的確な情勢把握と計画的な準備・調整作業を行うことにより、効果的に事業を実施する。なお、外交上重要な情勢の展開等を踏まえて機動的な事業の実施が求められる場合は、可能な限り対応する。やむを得ない事情により事業を中止する場合、また海外事務所に関する重要な問題に対応する場合には、事前に外務省と十分協議の上、我が国の対外関係を損なわないよう細心の注意を払う。（平成 25 年度地域・国別方針：資料 1）</p> <p>平成 25 年度は、以下の地域・国に対する取組を重点的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東南アジア：双方向型・共同作業型の事業や人材育成、各国の課題解決を支援する事業等により、福田ドクトリン以降培われた信頼関係を維持・発展させる。また、平成 25 年 12 月に政府が発表した「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」の一環である「アジア文化交流強化事業」の実施に向けた準備を行う。</li> <li>・ 韓国：共通課題克服への取り組み、専門家等のネットワークの推進、日韓の若い世代のパートナーシップの育成により、日本文化・社会に対する関心を維持・拡大する。</li> <li>・ 中国：多様な層や分野における日中の専門家・交流の担い手同士のネットワークを構築するとともに、若年層の日本理解促進に資する事業に重点を置く。</li> <li>・ 米国：日米両国による世界への貢献、及び両国の各界各層における対話と青少年交流を促進し、日米関係の更なる緊密化と知日層の維持拡大を図る。</li> </ul>

### 【業務実績】

### 指標 1：当該国の国内事情及び国際情勢、政府の外交政策を踏まえた地域・国別事業方針の策定

第 3 期中期目標期間 2 年目である平成 25 年度については、在外公館や基金海外事務所から得た情報

等より当該地域・国との文化交流を取り巻く諸環境や政府の外交政策などの現状をまず把握し、その現状認識に基づいて向こう5年程度の間基金事業を通じて解決・達成すべき方向性（課題・目標）を設定した上で、その実現のために中期的又は単年度で実行すべき施策を「方針」として策定するというプロセスを一層明確にして、地域・国別方針を作成した。プロセスの段階ごとに外務省（在外公館含む）と緊密に協議・調整しながら策定作業を進めた。（平成25年度地域・国別方針については、資料1「独立行政法人国際交流基金 平成25年度計画」を参照）

## 指標2：方針に基づく事業の立案・計画的実施、および情勢の変化への適切な対応

### 1. 方針に基づく事業の立案・計画的実施

上記年度計画にて重点的取り組みを行うとしていた東南アジア、韓国、中国、米国の4地域・国に対して、総事業費の43.0%に当たる計5,387百万円（東南アジア：1,847百万円、韓国：410百万円、中国：650百万円、米国：2,480百万円）を集中配分してメリハリのある事業展開を図った。以下の表の通り、総事業費が暫定値ベースで大差ない前年度と比較して、韓国、中国、米国向け実績額及びシェアが微減した一方、「日・ASEAN友好協力40周年」記念事業を多数実施した東南アジア向け実績額及びシェアは顕著な伸びを示した。結果、重点地域・国向け合計額及びシェア共に増加しており、計画通りの取り組みが達成できたと言える。

重要地域・国向け実績額及びシェア（暫定値ベース）				
地域・国	平成25年度		【参考】平成24年度	
	実績額 (百万円)	シェア	実績額 (百万円)	シェア
東南アジア	1,847	14.7%	1,391	11.3%
（インドネシア）	464	3.7%	360	2.9%
（カンボジア）	66	0.5%	51	0.4%
（シンガポール）	51	0.4%	52	0.4%
（タイ）	236	1.9%	194	1.6%
（フィリピン）	351	2.8%	267	2.2%
（ブルネイ）	21	0.2%	7	0.1%
（ベトナム）	302	2.4%	187	1.5%
（マレーシア）	226	1.8%	188	1.5%
（ミャンマー）	57	0.5%	33	0.3%
（ラオス）	58	0.5%	37	0.3%
（東ティモール）	0	0.0%	15	0.1%
（域内区分困難）	13	0.1%	6	0.1%
韓国	410	3.3%	444	3.6%
中国	650	5.2%	662	5.4%
米国	2,480	19.8%	2,627	21.3%
<b>重点地域・国計</b>	<b>5,387</b>	<b>43.0%</b>	<b>5,124</b>	<b>41.5%</b>
総事業費	12,529	100.0%	12,355	100.0%

これら重点地域・国における、年度当初に策定した方針とそれに基づく実施事例は以下の通り。

#### (1) 東南アジア

日・ASEAN友好協力40周年の開始に併せて2013年1月に公表された「対ASEAN外交5原則」の具体策を議論するために内閣官房に設置されたアジア文化交流懇談会の提言「対アジア文化交流強化のための施策」に続いて、2013年12月に開催された日・ASEAN特別首脳会議では、安倍総理からアジアの国々がともに新しいアジア文化の創造を目指すことが提案され、国際交流基金アジアセンターの新設と「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」の実施が発表された。当基金も政府のアジア重視の姿勢に沿って、東南アジアにおける多様な分野における人材育成、ネットワークや信頼関係の維持・発展、一方通行ではない双方向交流の重要性を再認識した上で、40周年記念事業を中心に幅広い事業展開を図った。年度当初に策定した方針とそれに基づく実施事

例は以下の通り。(方針については、東南アジア全体向け方針と拠点所在国向け方針より共通項目を抽出。)

なお、「文化のWA (和・環・輪) プロジェクト～知り合うアジア～」の一環である「アジア文化交流強化事業」を実施するため、基金内に平成 26 年度より「アジアセンター」を発足させるべく、2013 年 12 月に「アジア交流強化特別事業ユニット」を立ち上げた。同ユニットでは、事業のコンセプトづくり、事業内容の検討、ASEAN 各国との調整等、平成 26 年度から事業を本格的に実施するための各種準備を行った。(「アジアセンター」は 2014 年 4 月 1 日に発足)

#### ア. 日・ASEAN 友好協力 40 周年の機会を生かした双方向型・共同作業型事業の実施と多様な日本文化の発信

- ・ベトナム、カンボジア、ミャンマー、タイ、ラオス、ブルネイ、日本の 7 か国、12 人の伝統音楽演奏家による公演団「Drums & Voices」を結成し、タイとベトナムで曲作りのための共同ワークショップを行った後、参加各国での巡回ツアーを実施 (2013 年 10 月～12 月)
- ・インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、日本の 5 か国の舞踊家・演奏家参加による舞踊プロジェクト「MAU: J-ASEAN Dance Collaboration」を企画し、日本でのワークショップ、リハーサル後、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポールを巡回公演 (2013 年 11 月)
- ・インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、日本のキュレーター 13 名とアーティスト約 70 名/グループが、日本と東南アジアのメディア・アートをテーマに協働作業して作り上げた「Media/Art Kitchen - Reality Distortion Field」展をインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイにて巡回実施 (2013 年 9 月～2014 年 2 月)
- ・過去の基金事業がきっかけで日本、タイ、マレーシアのミュージシャンにより結成されたジャズユニット“unit asia”によるインドネシア、フィリピン、ベトナムでの巡回公演 (2013 年 7 月) : インドネシアではインドネシア人学生による日本語ミュージカル演劇集団「en 塾」が”unit asia”のオリジナル曲を合唱、フィリピン及びベトナムでは現地の人気アーティストと競演
- ・新たなアジアの文化の時代をどのような方向性や姿勢で歩むべきか、その具体的な方策を話し合うための日・ASEAN 友好協力 40 周年記念シンポジウム「調和するアジア—文化交流の新時代」を日本経済新聞社と共催 (2013 年 10 月)

#### イ. 中等教育における日本語教育基盤整備と質的向上

- ・中等教育における日本語教育支援のために日本語専門家計 28 人 (事務所付専門家含む) を派遣
- ・東南アジアの日本語教師計 159 名 (うち中等教育段階の教師 110 名) が日本語国際センターでの教師研修に参加
- ・東南アジアの高校生計 17 名 (インドネシア 4 名、タイ 4 名、フィリピン 1 名、ベトナム 4 名、マレーシア 4 名) が関西国際センターでの学習者研修に参加 (2013 年 6 月～7 月)
- ・地域連携研修「にはんご人フォーラム」として、東南アジア 5 か国 (インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア) から高校教師各 2 名と高校生各 4 名を招へいし、教師研修と交流事業を実施 (2013 年 9 月)
- ・主に海外拠点所在国における、各国の実情に応じた中等教育支援策の実施 (日本語導入支援、教師研修等)

ウ. 各国の教師会や日本語教育機関の協働や協力を引き出すような支援の実施

- ・ シンガポール日本語教師の会に対する助成支援
- ・ ラオス日本センターにおける J F 講座（基金が運営する海外日本語講座）の運営等
- ・ インドネシア日本語教育学会に対する活動支援

エ. 人材育成、共通課題解決を支援する事業と国づくりに資する文化協力事業の実施

- ・ 経済連携協定（E P A）に基づき、平成 25 年度にインドネシア及びフィリピンから来日予定の看護師・介護福祉士候補者計 300 人程度を対象に、来日前日本語研修を実施（～2013 年 6 月）
- ・ 東南アジアにおける中核的日本研究機関 12 拠点（インドネシア 1、タイ 3、フィリピン 3、ベトナム 4、マレーシア 1）に対して機関支援を実施
- ・ 東南アジアの日本研究者計 12 名に対してフェロウシップを供与（インドネシア 2 名、シンガポール 2 名、タイ 2 名、フィリピン 1 名、ベトナム 3 名、ミャンマー 2 名）
- ・ 社会的な影響力のある若手ムスリム知識人をインドネシアから 4 名、マレーシアから 2 名招へいし、大学・研究機関での意見交換、防災ツアーや神楽ワークショップへの参加の機会を提供（2013 年 11 月～12 月）
- ・ ベトナム青年劇場館長、同副館長でベトナムを代表する女優・演出家のレー・カイン氏、ベトナム文化スポーツ観光省美術芸術局長、ハノイ映画演劇大学副学長、青年劇場スタッフ等、ベトナム演劇関係者計 27 名を招へいし、日本の舞台芸術視察の機会を提供（2013 年 11 月～12 月）
- ・ 2012 年ミャンマー文化・スポーツ交流ミッションのフォローアップ事業として、以下を実施
  - ① 紛争や自然災害で傷を負ったコミュニティの再生とエンパワメントやカチン洲の平和構築に取り組むメッタ開発財団創始者ラーパイ・センロー氏を招へいし、視察や意見交換の機会を提供するとともに、講演会を開催（2014 年 3 月）
  - ② 講道館との共催で、ミャンマー柔道選手団 16 名を招へいし、実業団や大学・高校柔道部での稽古、日本人選手との交流の機会を提供（2013 年 9 月～10 月） →12 月に開催された第 27 回東南アジア競技大会において、ミャンマー柔道チームは金メダル 4 個、銀メダル 4 個、銅メダル 3 個を獲得し、前回大会の金メダル 1 個、銀メダル 6 個から大きく躍進したことは一つの成果

## (2) 韓国

今日の日韓交流は極めて重層的かつ広範多岐に渡っており、基本的価値を共有する重要な隣国である韓国との間でパートナーシップを深める必要性は高い。他方、歴史認識や領土問題などの両国間に依然存在する問題が関係緊張化に結びつく恐れもある。それ故に一層、共同制作や共通課題克服への取り組み、次世代のパートナーシップ育成、日中韓の枠組みの活用等を含む様々な交流事業を通じて、より幅広い層での信頼関係を構築することが肝要と言える。こうした基本認識の下、年度当初に策定した方針とそれに基づく実施事例は以下の通り。

ア. 文化芸術交流

(ア) ネットワーク形成に資する専門家交流の実施

- ・ 日本の現代美術の 1970 年代から現在に至る 40 年間を多角的に紹介する「Re:Quest—1970 年代以降の日本現代美術」展を日韓キュレーター 4 名が共同で企画。ソウル大学校美術館で開催された展覧会には 11,704 人が来場（2013 年 3 月～4 月）

- ・新国立劇場とソウル“芸術の殿堂”による共同制作演劇「アジア温泉」ソウル公演に日韓両国から11名ずつの俳優が出演し、専門家ネットワーク構築と相互理解を促進（2013年6月）
- ・韓国、中国、インドの計9名の若手キュレーターを3週間にわたり招へいし、日本の美術関係者によるレクチャーや日本各地の美術館等の視察を通じて、日本の近現代美術や美術制度への理解を促進（2013年9月）

(イ) 若い世代のパートナーシップを育む事業の実施

- ・スイスで学ぶ日韓の若手音楽家によるクラシックジョイントコンサートを日韓若手音楽家交流実行委員会及び光州日報と共催（2013年4月）
- ・東京芸術大学による「日中韓大学生アニメーションコラボレーションプロジェクト」やソウル神学大学校日本語文化青年事業団による「日韓相手国言語選択高校生招へい研修」といった若い世代間の交流事業に対する助成支援
- ・2010年から日韓学生パッケージデザイン交流プロジェクト実行委員会と共催実施している日本と韓国のデザインを学ぶ学生の国際交流事業「パッケージデザイン交流」：コンテスト及び交流事業は隔年で行われるため、平成25年度は準備・告知事業及び日韓両国での学生向けデザインフォーラムとレクチャー・ワークショップを実施（韓国：2013年6月に日本から専門家1名派遣、日本：2013年11月に韓国から専門家1名招へい。参加者数は両国合計250名）→本件実施にあたっては、(株)ロッテ製菓から500万円の寄付を受けるとともに、(公)日本パッケージデザイン協会、大日本印刷(株)、(株)大弘企画、韓国パッケージデザイン協会、韓国ロッテ製菓から協力を得た。

(ロ) 日中韓の共同制作事業の実施

- ・東日本大震災をテーマに、音楽や舞踊、写真も交えて複雑に絡み合う人物の心理を描いた日中韓3か国アーティストによる共同制作演劇作品「祝／言」を青森、仙台、東京、大田、ソウル、全州、上海、北京で巡回上演（2013年9月～2014年1月）

イ. 日本語

(ア) 中等教育段階における学習者意欲向上のための事業やアドボカシー活動の強化（学習者減少への対応）

- ・中等日本語教師集中研修（教師19名参加）、大韓民国中等教育日本語教師研修フォローアップ（教師25名参加）、全国学生日本語演劇発表大会（学生301名参加）等の実施
- ・54名の中等教育教員に対する日本語国際センターでの教師研修を実施（2013年7月～8月）
- ・「李秀賢氏記念韓国青少年訪日研修」にて日韓の架け橋を担う高校生30名を招へいし、同世代の日本人と交流の機会を提供（2014年1月）

(イ) 教育現場活性化に資する教師研修の実施や学習者支援・学習奨励事業の拡充

- ・ソウル駐在の日本語専門家3名及び釜山駐在の同1名による日本語教育アドバイザー業務やJF講座運営、文化日本語講座、日本語教師サロン、小規模助成等の実施
- ・韓国日本語教育学会国際学術大会「ソーシャルメディアを活用した日本語教育」やJ-GAP韓国委員会によるJF日本語教育スタンダード普及活動に対する助成支援

ウ. 日本研究・知的交流

(ア) 共通課題克服への取り組み、専門家ネットワークの推進、若い世代のパートナーシップ育成に

#### 資する知的交流事業への支援

- ・ 日本、韓国、欧州の多文化共生都市の連携促進と知見・経験の共有、国際発信を目的とした「日韓欧多文化共生都市シンポジウム」を韓国安山市で開催し、浜松市長を始めとする日韓欧の自治体関係者が参加（2013年10月）
- ・ 地方自治体の活性化を目的とする第5回コミュニティビジネス日韓フォーラムをソウルで開催し、少子高齢化をテーマに両国の専門家が議論（2013年11月）
- ・ 日韓両国の人文・社会学系大学院生のための「日韓次世代学術フォーラム10周年記念国際学術大会（釜山）に対する助成支援（2013年6月）

#### (イ) 研究機関のネットワーク形成や地域バランスにも留意した日本研究支援の実施

- ・ 日中韓3か国を中心とする東アジア地域の日本研究関係者が会する第4回東アジア日本研究フォーラムを韓国日本学会が釜山にてホストし、計26名の研究者・ジャーナリストが参加（2013年12月）
- ・ ソウル大学校、翰林大学校、高麗大学校日本研究センター、国民大学校、全南大学校日本文化研究センターへの日本研究機関支援

#### (ウ) 多国間の枠組みを活用した日中韓三国関係の安定・強化

- ・ 2005年から3か国で持ち回り開催している「日中韓文化交流フォーラム」の第9回大会を日本が新潟・佐渡でホストし、3か国計15名の有識者が「地域文化と国際交流の促進」をテーマに討論（2013年11月）

### (3) 中国

中国は日本にとって経済面でも重要なパートナーであるばかりでなく、不安定な朝鮮半島情勢やグローバルな課題対応のために良好な関係を維持する重要性は増大している。両国間の情勢は前年度に引き続き厳しい状況ではあったが、年度当初に織り込み済みであったこともあり、事業の中止・延期などの事態は発生しなかった。事業の実施にあたっては、現地共催機関や専門家主導による運営や比較的当局の許可が得られやすい地方への展開などの工夫を凝らして、これまでに築いてきたネットワークや経験を最大限活用した。年度当初に策定した方針とそれに基づく実施事例は以下の通り。

#### ア. 文化芸術交流（日中交流センター含む）

##### (ア) ネットワーク形成に資する専門家交流の実施

- ・ 韓国、中国、インドの計9名の若手キュレーターを3週間にわたり招へいし、日本の美術関係者によるレクチャーや日本各地の美術館等の視察を通じて、日本の近現代美術や美術制度への理解を促進（2013年9月）
- ・ 国際舞台芸術ミーティングでの知己を縁に、蓬蒿劇場クリエイティブディレクター・梁丹氏の手引で、ダンサー山田うん氏と音楽バンド「サンガツ」が南鑼鼓巷国際演劇祭（北京）に参加（2013年5月～6月）

##### (イ) 現地のニーズや実情に即した若年層を対象とした事業の実施

- ・ アジア地域の若手映画人の紹介及び交流を目的に開催された第5回杭州アジア青年映画祭にて、ドキュメンタリー部門審査員として招へいされた想田和弘氏の作品を特集上映したほか、北京798芸術区及び北京電影学院でレクチャーを実施（2013年10月～11月）

##### (ウ) 在外公館からの要請を踏まえた地域特性やニーズに応じた事業の実施

- ・ 日本社会でブームを引き起こした数々のキャラクターを纏めて紹介する「キャラクター大国、ニッポン」展を北京、広州、重慶、青島、大連にて巡回実施（2013年4月～11月）
- ・ 同展に併せて、そのキャラクターが日本社会に与えた影響を検証する講演会を重慶及び瀋陽にて実施（2013年7月、9月）
- (エ) 日中韓の共同制作事業の実施
  - ・ 東日本大震災をテーマに、音楽や舞踊、写真も交えて複雑に絡み合う人物の心理を描いた日中韓3か国アーティストによる共同制作演劇作品「祝／言」を青森、仙台、東京、大田、ソウル、全州、上海、北京で巡回上演（2013年9月～2014年1月）
- (オ) 日中交流センターの現行事業間の相互連繋の促進
  - ・ 日本の有志大学生グループが企画する日中大学生交流イベントをふれあいの場で実施
    - ① 鳥取大学と電子科学技術大学有志企画を成都ふれあいの場及び成都外国語学校で実施（2013年9月）
    - ② 同志社大学有志企画を広州ふれあいの場（中山大学）で実施（2013年9月）
    - ③ 岩手県立大学有志企画を重慶ふれあいの場（重慶師範大学）で実施（2014年3月）
    - ④ 宮城大学有志企画を昆明ふれあいの場（雲南師範大学）で実施（2014年3月～4月）
  - ・ 北京の日本人留学生と中国高校生長期招へい事業の卒業生が企画した交流事業を済南ふれあいの場（山東師範大学）開設事業として実施（2013年11月）
  - ・ 北京及び広州の日本人留学生と中国高校生長期招へいの卒業生からなるチームが企画した日中大学生交流イベントを西寧ふれあいの場（青海民族大学）にて（2013年5月）
- (カ) ふれあいの場の積極的な展開等を通じた外部団体や担い手との協力
  - ・ 新設した済南（山東師範大学）、昆明（雲南師範大学）を含め計12か所のふれあいの場への来訪者は延べ34,482名、ふれあいの場におけるイベントへの参加者数は11,998名
  - ・ 延辺、ハルビンのふれあいの場を運営する延辺大学及び黒龍江大学の学生計11名を招へいし、山形、新潟の両自治体から協力を得て、東京にてプレゼン、文化体験、大学生交流を実施（2014年2月）

## イ. 日本語

- (ア) 中等教育段階におけるアドボカシー活動と教師養成の強化
  - ・ 中国中等学校日本語教師研修に20名を招へい（2014年1月～2月）
  - ・ 中等段階における第二外国語としての日本語教育教材として『エリンが挑戦！にほんごできます。』中国版の制作・出版と北京、上海、深圳での出版記念研修会の実施
- (イ) 高等教育段階における指導的人材育成と地方での教師研修・勉強会の強化
  - ・ 中国大学日本語教師研修に19名を招へい（2013年9月～11月）
  - ・ 北京駐在の日本語上級専門家1名及び専門家2名、香港駐在の上級専門家1名による日本語アドバイザー業務や全国大学日本語教師研修会、地域巡回指導研修会、日本語教育学実践研修会等の実施

## ウ. 日本研究・知的交流

- (ア) 知識人招へいの継続と共通課題に係る共同事業への支援
  - ・ オピニオンリーダーを通じた日本理解促進を目的に、若手・中堅エコノミスト4名のグループ招

へい（2014年1月）と研究者・教育者・評論家等6名の個人招へいを実施

- ・日中韓3ヶ国を中心とする東アジア地域の日本研究関係者が会する第4回東アジア日本研究フォーラムを韓国日本学会が釜山にてホストし、計26名の研究者・ジャーナリストが参加（2013年12月）

(イ) 南方地域の機関への支援に留意した機関支援の継続

- ・西北大学（西安）、東北師範大学（長春）、南開大学（天津）、浙江工商大学（杭州）、東北大学（瀋陽）、遼寧大学（瀋陽）、復旦大学（上海）、四川外国語大学（重慶）に対する日本研究機関支援
- ・暨南大学外国語学院（広州）日本語学部創立30周年記念国際シンポジウム「他者認識と日本語教育、日本学研究」に対する助成支援

(ウ) 北京日本学術研究センターにおける博士課程への重点化と日本研究図書館の機能強化

- ・北京外国語大学実施分：主任教授や事務主任、図書館専門家、修士・博士課程を対象とした講義のための専門家等計9名の派遣＋修士課程10名、博士課程7名、司書2名の招へい
- ・北京大学現代日本研究センター実施分：主任教授や博士課程を対象とした講義のための専門家等計9名の派遣＋博士課程19名の招へい

(エ) 多国間の枠組みを活用した両国関係の安定・強化

- ・2005年から3か国で持ち回り開催している「日中韓文化交流フォーラム」の第9回大会を日本が新潟・佐渡でホストし、3か国計15名の有識者が「地域文化と国際交流の促進」をテーマに討論（2013年11月）

(4) 米国

「日米両国は強固な同盟関係にあり、二国間の課題のみならず、アジア太平洋地域情勢やグローバルな課題に取り組むパートナー」との基本認識の下、2010年と2012年に発表された2つのファクトシート「日米同盟深化のための日米交流強化」及び「日米協カイニシアティブ」で強調された重要取り組みを着実に実行するとともに、各層における対話と交流を促進し、知日派層の維持・拡大を図るための諸事業を行った。さらに、日米教育委員会より受託した青少年交流のための大型プロジェクト「KAKEHASHI プロジェクト」を通じて、延べ2,000人に上る日米の若者の相互訪問を実現するなど、次世代交流にも集中的に取り組んだ。年度当初に策定した方針とそれに基づく実施事例は以下の通り。

ア. 文化芸術交流

(ア) 米国の有力美術館での日本美術紹介企画展の準備

- ・平成26年度に開催予定の企画展「白髪一雄／元永定正：Between Action and Unknown」（ダラス美術館）の実施に向けた準備

(イ) カルコンの勧告に基づいた日米学芸員交流の継続実施

- ・建築専門の学芸員8名を招へい、公開シンポジウムを開催（2013年10月）
- ・国立国際美術館との共催シンポジウム参加のため、学芸員2名を招へい（2013年11月）

(ウ) 各種助成事業の継続とパフォーミング・アーツ・ジャパン（北米）の広報強化

- ・「海外展助成」にて実施経費の一部を支援したハーシュホーン美術館主催「ダメージ・コントロール展」に305,605人、ボストン美術館主催「サムライ展」に188,896人、カーネギー美術館主催「カーネギーインターナショナル2013展」に164,000人、J. ポール・ゲッティ美術館主催「杉

本博司展」に 145,000 人、アンディ・ウォーホル美術館主催「森村泰昌展」に 23,195 人、クリーブランド美術館主催「東京国立博物館所蔵近代日本美術展」に 19,534 人が来場

- ・「パフォーミング・アーツ・ジャパン」プログラムにて、日米間の舞台芸術交流事業 8 件に対する助成支援

#### イ. 日本語

- (ア) 教育予算削減や財政難の影響に関する情報収集と学習者数の維持・拡大に有効な事業の実施
  - ・ロサンゼルス日本文化センター「米国グラントプログラム」にて、非営利日本語教育機関が実施する日本語関連事業 105 件に対する助成支援
  - ・同センター「日本語アドバイザー業務」にて、米国の日本語事情に関する調査、情報収集を実施
- (イ) 若手日本語教員派遣、JET 記念高校生訪日研修の継続実施
  - ・新規派遣 12 名を含む計 22 名の若手日本語教員が、日本語講座を有する初中等教育機関にてティーチングアシスタントとして日本語の授業を実施+現地コミュニティにおいて日本文化・社会理解促進のための活動に協力
  - ・東日本大震災により命を落とした米国の JET 青年 2 名の業績を称える目的で 2011 年度より実施中の「米国 JET 記念高校生訪日研修」にて、高校生 32 名を招へいし、被災地訪問や「日米高校生サミット in 陸前高田 2013」参加等のプログラムを実施（2013 年 7 月）
- (ウ) アドボカシー活動と教師養成の強化
  - ・米国の初中等教育機関の校長及び教育行政関係者計 14 名を日本へ招へいし、学校現場の視察、日本の教育・文化関係者との意見交換のほか、被災地にて「キズナ強化プロジェクト」で米国に渡航した生徒との交流を実施（2013 年 7 月）
- (エ) JF にほんごネットワーク中核メンバーとの協力によるネットワーク強化、日本語教育活性化及び全米日本語教育学会(AATJ)の運営基盤確立・強化のための支援
  - ・AATJ が実施する「日本語教育アーティキュレーション・プロジェクト (J-GAP)」及び日本語オンライン試験改定プロジェクトに対する助成支援

#### ウ. 日本研究・知的交流（日米センター、青少年交流室含む）

- (ア) 北米日本研究機関調査の結果分析と現行機関支援スキームの修正検討
  - ・北米日本研究機関調査分析にて、「米国の日本研究は概ね順調。機関支援プログラムにより日本研究関連のポスト新設を支援することは、博士号取得者が研究者ポストを得ることが難しい現状において有効」との結果が判明
  - ・上記を受けて、次年度にポスト新設を予定しているカリフォルニア州立大学ロサンゼルス校、フロリダ国際大学、ウィッテンバーグ大学経営学部、ファーマン大学アジア研究学部等への支援を決定
- (イ) 若手研究者に対する博士論文フェローシップ等の活用勧奨
  - ・国別で最多となる 28 名に対して日本研究フェローシップ（内、博士論文 13 名）を供与
- (ウ) 有識者・研究者などのグループ招へいの実施
  - ・米国国際関係専攻大学院生招へいの実施:米国の国際関係専攻大学院連合 A P S I A 加盟校所属の国際関係学専攻大学院生 15 名を日本に招へい（2013 年 8 月）
- (エ) ファクトシート記載の「シンクタンク支援」「アジア研究者招へい」事業の実施

- ・シンクタンク 6 機関（ブルッキングス研究所 2 件、東西センター@ワシントンDC、カーネギー国際平和財団、外交問題評議会、ジョージ・ホプキンス大学ライシャワー研究センター東アジア研究所）  
に対して助成支援
  - ・米国のアジア政策の策定に影響力を及ぼすような有力なアジア研究者 6 名を日本に招へいし、日本の政・官・学・財・市民社会のリーダー及びアジア政策関係者、研究者との対話・意見交換を通じて、日－米－アジア間のネットワーク構築と相互理解を促進（2013 年 12 月）
- (オ) 日本からの発信力強化を意図した知的対話や共同研究事業の実施・支援
- ・外務省主催「日系アメリカ人リーダー訪日プログラム」に参加する 3 名のパネリストによる講演会を福岡にて実施（2014 年 3 月）
  - ・「日米草の根交流コーディネーター（JOI）派遣」にて南部・中西部の日米協会や大学に派遣した日本人コーディネーター14 名（内、新規派遣 5 名）が、学校や地域で日本紹介活動を実施：1 年間のアウトリーチ数（イベントや交流プログラム参加者数）は延べ 93,374 人
- (カ) 「JENESYS 2.0 及び北米地域との青少年交流」の受託
- ・外務省が推進する北米地域との青少年交流の一環として、“KAKEHASHI Project-The Bridge for Tomorrow”を日米教育委員会から受託し、関係者とのネットワーク構築や青少年交流を実施
    - ① 日本の中学生、高校生、大学生計 962 名を米国へ派遣
    - ② 米国の中学生、高校生、大学生計 911 名を日本に招へい
    - ③ デザイン、ファッション、アート、映像等のクリエイター分野専攻の日本の大学生、大学院生計 61 名を米国へ派遣
    - ④ 米国の主要シンクタンクの若手研究者計 43 名を日本に招へい

## 2. 方針に基づく事業実施に対する外務省評価

- (1) 地域・国別方針に基づいた事業の企画・実施状況に関する外務省評価を得るために、その基礎情報として、海外拠点所在国や特徴的な事業や活動が行われた国など計 31 か国の大使館より「A（優れている）」「B（順調である）」「C（順調でない）」の指標に沿って方針別評価を徴したところ、以下の通り、ほぼ全ての方針について「対応した事業が適切に企画・実施された」との評価が得られた。

指標	説明	割合
A (優れている)	方針に対応した事業が適切に企画・実施され、高い効果をもたらしたと判断できる。	72.4%
B (順調である)	方針に対応した事業が適切に企画・実施され、総体として順調である。 (方針に対応して企画された事業が、合理的に説明可能な外的要因により実施に至らなかった場合も含む)	26.4%
C (順調でない)	方針に対応した事業が適切に企画・実施されなかった。	1.1%

- (2) 特に方針内容に沿った適切な事業展開として、大使館から評価された幾つかの事例は以下の通

り。

- ア. 「日・ASEAN友好協力40周年」を記念した文化事業が数多く実施された東南アジアでは、日本と現地の伝統音楽家ミュージシャンによる交流プロジェクト「Drums & Voices」や日本と現地のキュレーター、作家が多数参加して作り上げた「Media/Art Kitchen」展などが、同地域向け方針の「双方向型、共同作業型の事業の実施」を的確に具現化したものとして高い評価が寄せられた。また、中等レベルにおける日本語教育支援のための取り組みも、拠点所在国に共通して評価を押し上げる要因となった。
- イ. 未曾有の津波被害という経験を共有するチリでは、その経験を共通の記憶として継承することも目的に、今後の復興や防災意識に関する意見交換を行った震災対話ワークショップ「結び塾」が、「対日理解を深め、日本に対する親近感を醸成する知的交流」という中南米向け方針に沿った企画として、現地でも高い効果をもたらしたとの評価を得た。
- ウ. ローマ日本文化会館が開館50周年を迎えたイタリアでは、「開館記念事業の実施」という方針に沿って実施したアルジェンティーナ劇場での「杉本文楽 曾根崎心中」本公演に併せて、大使公邸での要人向けハイライト上演や文化会館での関連イベント（レクデモ、映画上映、図書紹介）を企画したことが、幅広い層への伝統芸能の魅力アピールを可能とした複合的手法として評価された。
- エ. 慶長遣欧使節派遣400年目にあたる2013年が「日本スペイン交流400周年」に指定されたスペインでは、カサ・アジアやセルバンテス文化センターといった現地機関との協力を通じた多角的な業務形成や「南蛮展」や「杉本文楽公演」等の高い専門性を持つ基金ならではの企画実施が、「周年の機会を活用したインパクトのある文化芸術交流事業の実施」という方針に沿ったポイントとして評価された。
- オ. 「アインシャムス大学日本語学科の現地体制化に向けた協力」という方針を掲げたエジプトでは、学科専任教授不在の中、日本文化講義や論文指導を行うスタッフ確保支援やカイロ大学出身者の非常勤講師としての雇用実現への働きかけが高い評価を得るとともに、学科長の専任化や博士号取得者輩出に向けた一層のアプローチへの期待感が寄せられた。

(3) 上記の大使館評価も踏まえて、外務省からは以下のコメントの通り、「ロ（優れている）」との評定※を得ることができた。（※評定は、自己評定基準（「イ（特に優れている）」「ロ（優れている）」「ハ（順調）」「ニ（やや順調でない）」「ホ（順調でない）」に準じる。）

- ア. 外交関係の節目を祝う周年事業において基金事業が果たす中核的役割や、被災地支援の一環として基金が精力的に取り組む東日本大震災関連事業（復興・再生に向けた動きや東北文化の紹介、被災経験の共有等）は、オールジャパンでの取り組みという点からも高く評価できる。
- イ. また、基金が長年取り組んできた海外における日本語教育支援や日本研究者の育成は、円滑な外交関係の土台となる親日的風土の醸成や知日派層の拡大のためにも必要不可欠な要素である。
- ウ. 大使館から寄せられた概して肯定的な意見に、政府方針や外交政策との連動という上述の観点も加味すると、平成25年度基金事業は地域・国別方針に基づいて適切に企画・実施され、優れた実績を挙げたと評価できるところ、外務省評定は「ロ（優れている）」としたい。

### 3. 情勢の変化への適切な対応

平成25年度は、タイ、エジプト、ウクライナにおいて、政治的対立に端を発する治安状況の悪化と

社会情勢の混乱が市民生活にも大きな影響を及ぼす事態が発生した。海外拠点のあるタイ及びエジプトにおいては、日本からの専門家渡航を伴う一部事業の中止や延期を余儀なくされたものの、大使館を始めとする関係機関と緊密に情報共有しながら対応に当たった結果、駐在職員や日本語専門家の身の安全に最大限の配慮を図りつつ、計画された事業への影響は最小限に留めることができた。また、ウクライナにおける混乱の際も、日本語専門家の安否を即時確認し、適切に対応することができた。詳細は以下の通り。

#### (1) タイ

- ア. 2013年10月に元野党議員が組織したインラック首相辞任を要求する大規模な反政府デモが発生、デモ隊が公共施設の占拠や主要交差点を封鎖するなど、バンコクを中心に治安状況が急激に悪化、数ヶ月に渡って社会的混乱が続いた。
- イ. 市内の治安悪化に伴い、バンコク日本文化センターのJF講座の夜間終了時間を繰り上げ、受講生やスタッフに早めの帰宅を促す等の対策を講じたほか、日本からの専門家も参加して12月中旬に予定していた「ASEANオーケストラ支援事業」現地予備調査が、調査対象となっていたマヒドン大学やチュラロンコン大学を含むバンコク市内の主要大学の休校により延期を余儀なくされた。
- ウ. 他方、2013年を通じて開催された「日・ASEAN友好協力40周年」のクロージングの時期であったこともあり、目玉企画の一つである「Media/Art Kitchen」展(2013年12月～2014年2月)を始め多くの事業について、関係者や来場者の安全確保に充分配慮しながら予定通り実施し、周年の盛り上がりを最後まで損ねることなく終了させることが出来た。

#### (2) エジプト

- ア. 2013年6月のモルシ大統領就任1周年を機にした大統領支持派と同反対派のデモに端を発する、軍による憲法停止、大統領解任、暫定政府樹立の結果、ムスリム同胞団を中心とする大統領支持派と軍・治安部隊の間での衝突が激化、多数の死傷者を出す事態となり、カイロを中心にエジプト国内の治安情勢が著しく悪化した。
- イ. 日本外務省による渡航危険レベルが引き上げられたことに伴い、カイロ日本文化センター派遣職員の同伴家族と運営専門員、同センターとアインシャムス大学に派遣中の日本語専門家3名(同伴家族含む)を退避一時帰国させるとともに、8月と9月に予定していた後任派遣も延期した。その他の事業についても、「日本からの専門家派遣を伴う事業は延期又は中止、伴わない事業は慎重に判断した上で実施の可否を個別に決定」という原則に沿って、前者に該当する和太鼓公演やJ-POPコンテスト、後者に該当する日本映画祭等を中止又は延期した。
- ウ. 他方、カイロ・オペラハウスでのパリ在住日本人ソプラノ歌手リサイタルは、日本のODA支援で建設され、両国の友好の象徴として認知されている同ホールの25周年記念行事として位置づけられ、外交的見地からも実施の必要性が高かったところ、大使館とも緊密に連携しながら、安全確保に万全を期す形で予定通り開催した。また、派遣専門家退避に伴い中断したJF講座についても、夜間外出禁止令の段階的な解除を受けて、エジプト在住非常勤講師の協力の下、10月下旬より再開した。
- エ. 激しく変化する状況の中で実施の可否を一つ一つ丁寧に判断した結果、関係者の身に危険が及ぶことなく、対エジプト事業全体としてはその影響を最小限に留めることができた。

(3) ウクライナ

- ア. 2014年2月にヤヌコーヴィチ大統領の対EU政策を批判する反政府デモと警察部隊との間で大規模な衝突が発生、多数の死傷者を出すとともに、大統領が国外亡命するなど政治的混乱が続いた。
- イ. 同国にはキエフ国立大学に専門家1名、キエフ国立言語大学に指導助手1名、ウクライナ日本センターに講座専門家1名及び講座調整員1名の計4名を派遣中であったが、即刻全員の無事を確認するとともに、不測の事態に備えて安全管理を徹底するよう注意喚起した。

【参考】平成25年度国別事業実績額上位30ヶ国

順位	国名	実績額※ (百万円)	シェア
1	米国	2,480	19.80%
2	フランス	824	6.58%
3	中国	650	5.19%
4	インドネシア	464	3.70%
5	韓国	410	3.28%
6	フィリピン	351	2.81%
7	オーストラリア	346	2.76%
8	ベトナム	302	2.41%
9	イタリア	301	2.40%
10	タイ	236	1.89%
11	ドイツ	235	1.88%
12	マレーシア	226	1.81%
13	ロシア	218	1.74%
14	インド	210	1.67%
15	カナダ	196	1.56%
16	ブラジル	190	1.52%
17	英国	164	1.31%
18	スペイン	146	1.17%
19	メキシコ	93	0.74%
20	ハンガリー	89	0.71%
21	カンボジア◆	66	0.53%
22	エジプト	63	0.50%
23	ラオス◆	58	0.46%
24	ミャンマー◆	57	0.45%
25	ウズベキスタン◆	53	0.42%
26	ウクライナ◆	53	0.42%
27	シンガポール◆	51	0.41%
28	スリランカ◆	49	0.39%
29	モンゴル◆	46	0.37%
30	ポーランド◆	38	0.30%
	総事業費	12,529	100.00%

※ 実績評価のために決算前に算出した暫定額であり、決算後に微動の可能性あり。

◆ 基金海外拠点非所在国